

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	県有施設ZEB化の検討		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県有建築物の設計する際に、ZEB(ネット・ゼロエネルギー・ビル)化への検討を実施し、環境負荷の低減を推進する。	県	県有施設ZEB化に向けた情報収集		
		県有施設ZEB化検討施設数(累計)		
		2施設	3施設(5施設)	4施設(9施設)
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課	【 098-866-2416 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	-			-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討（2施設）を実施した。</p>				<p>県有建築物の設計業務を行う際に、ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討（3施設）を実施する。</p>		

活動指標名	県有施設ZEB化検討施設数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-施設	-施設	2施設	2施設	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ZEB（ネット・ゼロエネルギー・ビル）化への検討実施にあたり、施設管理者および設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を行ったことで、環境性能向上と省エネ化へ向けた県有施設整備に取り組むことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	施設管理者に実施設計前の早い段階から働きかけ、県立若夏学院屋内運動場、防災危機管理センター棟（仮称）の設計業務においてZEB化への検討を実施できた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	第六次エネルギー基本計画において、2030年度以降に新築される建築物について、ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保を目指すことが示されている。	② 連携の強化・改善	公共建築物の省エネに関する情報の蓄積、施設管理者への働きかけを行う。また、ZEB化への検討を継続して実施することで、その情報を蓄積し、類似施設等の計画に活用する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○温室効果ガスの排出削減の推進
主な取組	下水道事業 (省エネルギー化)		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・地球温暖化防止に向けて、産業部門、民生部門、運輸部門ごとの具体的な取組を促進するとともに、官公庁施設におけるエネルギーの効率的な利活用等を推進し、温室効果ガスの排出削減に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
エネルギーの脱炭素化を推進するため、県の下水道施設で、汚水処理を行うための電力使用量の削減を推進する。	県	下水処理施設におけるエネルギー利用の効率化		
		流入水量千m ³ あたりの温室効果ガス排出量(累計)		
		△0.0015t-CO ₂ /千m ³ (0.2993t-CO ₂ /千m ³)	△0.0015t-CO ₂ /千m ³ (0.2978t-CO ₂ /千m ³)	△0.0014t-CO ₂ /千m ³ (0.2964t-CO ₂ /千m ³)
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課	【 098-866-2248 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 中部流域下水道事業会計等				予算事業名 中部流域下水道事業会計等		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
内閣府計上	直接実施	7,290,183	4,633,969	主な財源	実施方法	当初予算額
				内閣府計上	直接実施	10,089,977
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県の下水道施設において、電力使用量の削減を行った。				県の下水道施設において、電力使用量の削減を行う。		

活動指標名	流入水量千m ³ あたりの温室効果ガス排出量(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-t-CO ₂ /千m ³	-t-CO ₂ /千m ³	-0.0061t-CO ₂ /千m ³	△0.0015t-CO ₂ /千m ³ (0.2993t-CO ₂ /千m ³)	100.0%	順調	県の下水道施設において、電力使用量を削減し、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量を低減させた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>県の下水道施設において、エネルギー利用の効率化を図り、電力使用量を削減したことで、単位流入水量あたりの温室効果ガス排出量が目標値を上回った削減ができたことから、進捗状況は順調と判定した。 温室効果ガス排出量の削減により、エネルギーの脱炭素化に寄与した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理場内の執務室、委託業者詰所等において、不必要な照明を消灯するなど、電力使用量の削減を行った。 ・ 処理場等の運転管理について、放流水質を維持しつつ設備の稼働数を制御するなど、電力使用量の削減を行った。 ・ 老朽化した設備の改築に当たっては、省エネルギー設備の導入を推進するなど、処理場等での電力使用量の削減に努めた。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<p>下水道施設では、放流水質を維持する必要があることから、設備の過度な運転抑制による電力使用量の削減は困難である。 また、施設改築にあたっては、省エネルギー設備の導入を検討する必要がある。</p>
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>雨天時に汚水管渠へ不明水が流入することで、県の下水道施設への流入水量が増加し、電力使用量が増加する。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	<p>下水道施設で、省エネ啓蒙活動に関する内容を掲示するとともに、施設の契約電力管理や中央監視による運転管理の効率化を図る。 また、設備改築にあたっては省エネルギー設備の導入を推進する。</p>
② 連携の強化・改善	<p>雨天時に汚水管渠に流入する不明水について、流域関連公共下水道と連携して、「不明水対策連絡会議」を開催し、不明水の流入抑制に努める。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○民生部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	・民生部門については、建物の断熱性能等の向上、高効率設備システムの導入、PPAを含む再生可能エネルギー導入等により、年間一次エネルギー消費量収支ゼロを目指した建物（ZEH・ZEB）の普及促進等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県住生活基本計画における、「誰もが安心して心地良く暮らせる美ら島沖縄」を実現するため、県民に対して住宅・住意識・住まい方について広く考える機会を提供し、県民の住生活向上を図ることを目的とする。	県	住宅関連情報提供事業での周知活動		
		住まいの情報展(パネル展示)の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課	【 098-866-2418 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域住宅施策推進事業			予算事業名	地域住宅施策推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	委託	0	1,234	内閣府計上	委託	3,200
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
昨今の「住宅施策」や「住まい」に関する県民へ情報提供を目的に、「住まいの情報展」を通じてパネル展示、基調講演会および住宅相談会等を開催した。				「住まいの情報展」を通じパネル展示、基調講演会および住宅相談会等を開催とともに、住宅施策に関する県民向け動画資料を作成、県民向け周知を図る。		

活動指標名	住まいの情報展 (パネル展示) の開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	0回	1回	1回	100.0%	順調	住まいの総合相談窓口設置・基調講演会・パネルディスカッション・パネル展開催

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

大規模商業施設において①「住まいの情報展」を実施でき、多くの県民がパネル展に会場した。②基調講演およびパネルディスカッションは、定員50人に対し73人が参加した。また、終了後のアンケートでは回答者の97%から高評価を得ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
①広く県民向け周知を図ることが重要であり、その取り組みを検討していく。 ②コロナ禍におけるソーシャルディスタンスや周知のしかたについて検討していく。特にコロナ感染に十分に気を付けて行った。	①大規模商業施設内において「住まいの情報展」を開催することで、多くの県民に周知できた。 ②講演会では、ソーシャルディスタンスを保ちながら座席を用意することができ、また、ビデオ撮影を行い、後日WEB配信することで県民向け周知の工夫やコロナ対策が図られた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	住情報は子どもから大人まで県民に幅広く周知を図ることが課題である。	② 連携の強化・改善	「建設単価を抑える住まいづくり」をテーマとする基調講演会やパネルディスカッションを行い県民周知が図られた。令和5年度においても、県民に身近で関心の高い住情報提供に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	航空灯火の改修		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>国設置管理空港では、2030年までにLED灯器の導入率100%を目標に飛行場灯火のLED化事業を推進していることから、本県においても、老朽化が進み突発的な故障の危険性が高まっている灯火について、更新に合わせLED化を行う。</p>	県	耐用年数を超えた既設航空灯火の改修		
		航空灯火のLED化率		
		23%	32%	43%
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課	【 098-866-2400 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	公共離島空港整備事業費			予算事業名	公共離島空港整備事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
内閣府計上	直接実施	7,810	259,699	内閣府計上	直接実施	435,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
久米島空港においてエプロン照明灯及び誘導路灯火のLED化を実施、下地島、南大東、北大東空港において進入灯火LED化更新工事を実施した。				宮古空港においてエプロン照明灯及び進入灯火のLED化を実施するとともに、栗国空港において航空灯火LED化更新の設計業務を行う。		

活動指標名	航空灯火のLED化率		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	—	17%	23%	73.9%	やや遅れ

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

航空灯火LED化更新工事に着手しているものの、世界的な電子部品の需要増により資材納期の長期化が発生し、令和4年度目標値相当の更新工事が一部完了しなかったため、進捗はやや遅れとしている。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	年度内に工事を完了するため電気資材の納期確認、関係者間調整を早期に実施している。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	離島での工事になるため、機器、材料の調達に時間を要し、工期遅延が懸念されるため、関係者間調整を着手後に早期に実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	灯火更新に係る、各種手続きを早期に行い、年度内で完了できるよう余裕のある工期設定に取り組む。また工事着手後は工程の確認、資材納期の確認を密に行い、工事を円滑に進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	カーボンニュートラルポート (CNP) 形成計画の策定		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車 (EV) ・燃料電池自動車 (FCV) など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント (TDM) 施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、官民の連携による港湾の脱炭素化の取組を定めた、「港湾脱炭素化推進計画」を作成する。	港湾管理者,事業者	カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画の策定			
		CNP形成計画を策定した港湾数(県管理港湾)			
		—	3港湾	—	
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	港湾脱炭素化推進計画作成費補助金	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	直接実施	-	-	各省計上	委託	50,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>港湾における脱炭素化の取組を協議するため、金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置するとともに協議会を開催した。</p>				<p>運天港、金武湾港、中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討を進めるとともに、検討内容を協議会に諮り、計画策定に向けて取り組む。</p>		

活動指標名	CNP形成計画を策定した港湾数 (県管理港湾)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	協議会の設置、開催	-	100.0%	順調	<p>港湾における脱炭素化の取組を協議するため、新たに金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置するとともに協議会を開催し、協議会の目的・進め方等について構成員に説明し、意見交換を行った。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置したことにより、検討体制が構築でき構成員と計画策定に向け協議を始めたことで、検討の進捗が図られたことから、進捗状況は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	<p>港湾における脱炭素化の取組を協議するため、金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置するとともに協議会を開催した。</p>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和4年12月に改正港湾法が施行されたことを受け、令和5年3月30日に国から港湾脱炭素化推進計画作成マニュアルが公表されたため、マニュアルに基づいた検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	計画の検討に関する、情報共有、意見交換等を他の重要港湾管理者と協議するため、各管理者等を集めた協議会を開催し連携の強化を図る。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	運天港および金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を通して、各構成員と脱炭素化に向けた取組を協議することで、計画策定の進捗を図る。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-ア	脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進	施策	②脱炭素化に向けた取組の促進
			施策の小項目名	○運輸部門の脱炭素化に向けた取組
主な取組	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化（陸上電力供給施設の整備等）		対応する成果指標	一人当たりの二酸化炭素排出量
施策の方向	<p>・運輸部門については、自家用車、路線バス、タクシー、トラック等への電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車の普及促進、基幹バスシステム導入等の交通需要マネジメント（TDM）施策の推進、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けた取組推進、公共交通の利用促進、航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化等を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県管理重要港湾である運天港、金武湾港、中城湾港において、カーボンニュートラルポートを形成するため、「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、関係機関と連携することで脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化を図る。	港湾管理者	脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化		
		港湾機能の高度化検討に着手した港湾数(県管理港湾)		
		—	—	3港湾
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【 098-866-2395 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	港湾脱炭素化推進計画作成費補助金	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
-	直接実施	-	-	各省計上	委託	50,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
港湾における脱炭素化の取組を協議するため、金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置するとともに協議会を開催した。				運天港、金武湾港・中城湾港において、港湾脱炭素化推進計画の検討を進める中で、港湾機能高度化の検討に必要な温室効果ガスの排出量等を整理する		

活動指標名	港湾機能の高度化検討に着手した港湾数 (県管理港湾)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-	-	協議会の設置、開催	-	100.0%	順調	金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置したことにより、今後、協議会を通して港湾機能の高度化について協議できる体制を整えたことから、進捗状況は順調とした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置したことにより、今後、協議会を通して港湾機能の高度化について協議できる体制を整えたことから、進捗状況は順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	港湾における脱炭素化の取組を協議するため、金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を設置するとともに協議会を開催した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	令和4年12月に改正港湾法が施行されたことを受け、令和5年3月30日に国から港湾脱炭素化推進計画作成マニュアルが公表されたため、マニュアルに基づいた検討する必要がある。	② 連携の強化・改善	計画の検討に関する、情報共有、意見交換等を他の重要港湾管理者と協議するため、各管理者等を集めた協議会を開催し連携の強化を図る。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	運天港および金武湾港・中城湾港カーボンニュートラルポート協議会を通して、脱炭素化に向けた取組を各構成員と協議することで、港湾機能高度化の検討に必要な資料を整理する。